

策定年月	令和5年1月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆国産化プラン

産地名：網走市

(作成主体：第26生産組合)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

小麦の生産については、ほ場管理や生育に応じた栽培管理等と気象的要因の影響を受けやすい為、生産量に及ぼす影響と変動が大きい。

その為、安定し良質な小麦生産には、毎年の気象状況や生育等に見合った栽培管理が必要であるため、小麦青空教室等の研修会に参加。小麦の生育状況等を確認した中で検討会を実施し、生育量に見合った施肥や栽培管理をする事が必要である。

また、湿害や作付け頻度の増加による地力低下、連作障害が考えられ、土壌診断に基づいた土づくりや施肥方法の見直しや効率的な排水対策を行う必要がある。

成果目標である単収の増加に向け

- ①青空教室へ参加する事や技術資料等から麦の栽培技術について学び、現状の生育や必要な施肥量等の状況を確認し検討会を実施する。また、適期適量は種を励行し過繁茂を避ける事と現状の生育量に見合った追肥を実施することで、過度な追肥による倒伏のリスクを回避し収量と品質の向上を図る。
- ②は種前の心土破碎により、排水対策と土壌硬度の柔軟化により根域と生育量を確保する。
- ③土壌診断に基づいた施肥量の見直しにより、有機物資材や酸度矯正資材等の投入を行う事により良質な土づくりを行う。
- ④麦種に応じた最適な施肥を行うため、普及センターやJAからの栽培技術情報を参考に施肥量や施肥方法を見直す。
- ⑤土壌診断結果から化学肥料の施用量を見直し、適正な生育量を確保する事で倒伏や刈遅れによる収量と品質の低下を防ぐことに繋げる。
- ⑥ほ場環境等を整え、病害虫の発生状況を確認し化学農薬を低減することにより環境に配慮した良質な土づくりを行う。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

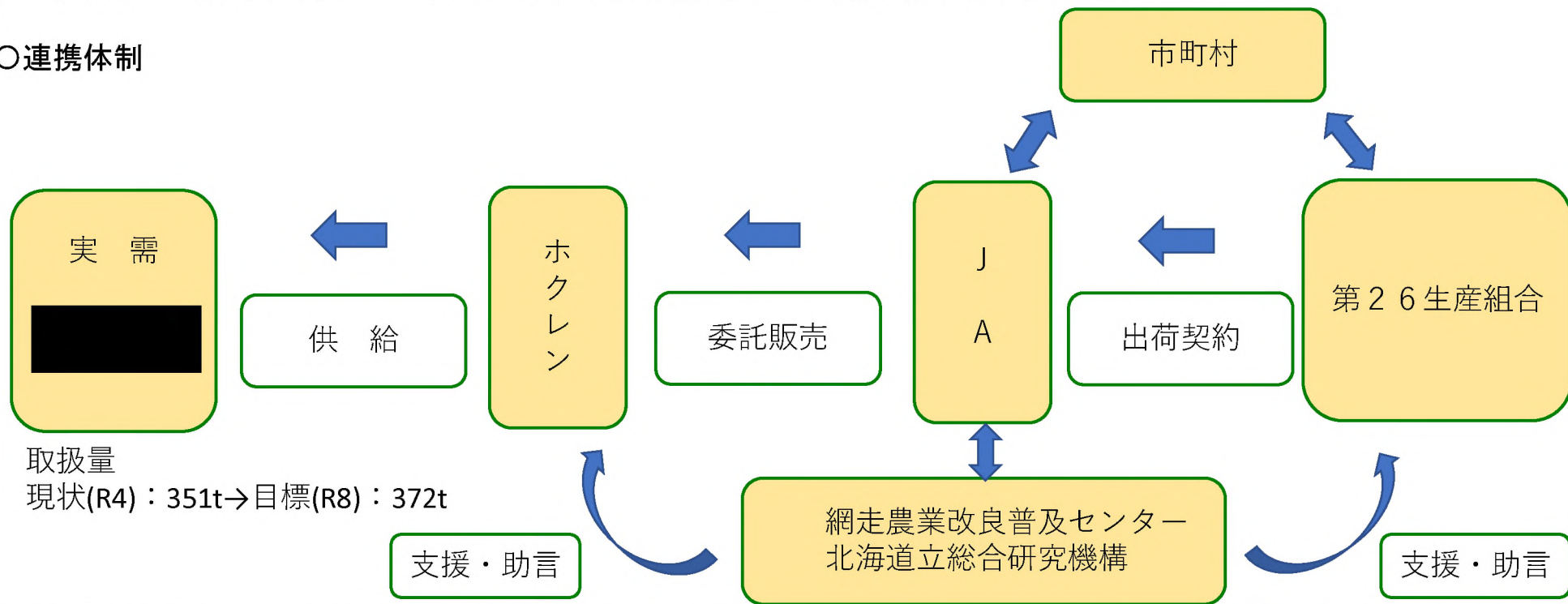
※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

本地域で生産されている小麦は、日本めん用等として [] などが実需者となっている。令和4年産民間流通麦については、新型コロナウイルス感染拡大を受け、出張や観光、イベントの中止などの自粛に加え、外食産業を中心とした休業・営業時間の短縮や休校による学校給食の取りやめにより小麦の需要数量は一時的に減少した。ここ数年は需要が徐々に回復傾向にあるが、長期的に見たなかで実需からは、安定生産と安定供給が求められており今後も安定した生産量を供給できるよう産地とホクレンや実需との連携により、生産および需要の安定化に向けた取り組みが必要。また、品質面では需要の動向に関わらず品質の安定化(蛋白含有率)を図り、近年の気象条件等に左右されない良品質小麦生産に努める事も必要とされている。

現状国内食糧関連企業の動向として、小麦調達先が外国産から国産へ見直す動きがみられるため、生産量の増加と良品質化に努めることにより、今後のニーズに応えられるよう品質向上、増産に努めたい。

○連携体制



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

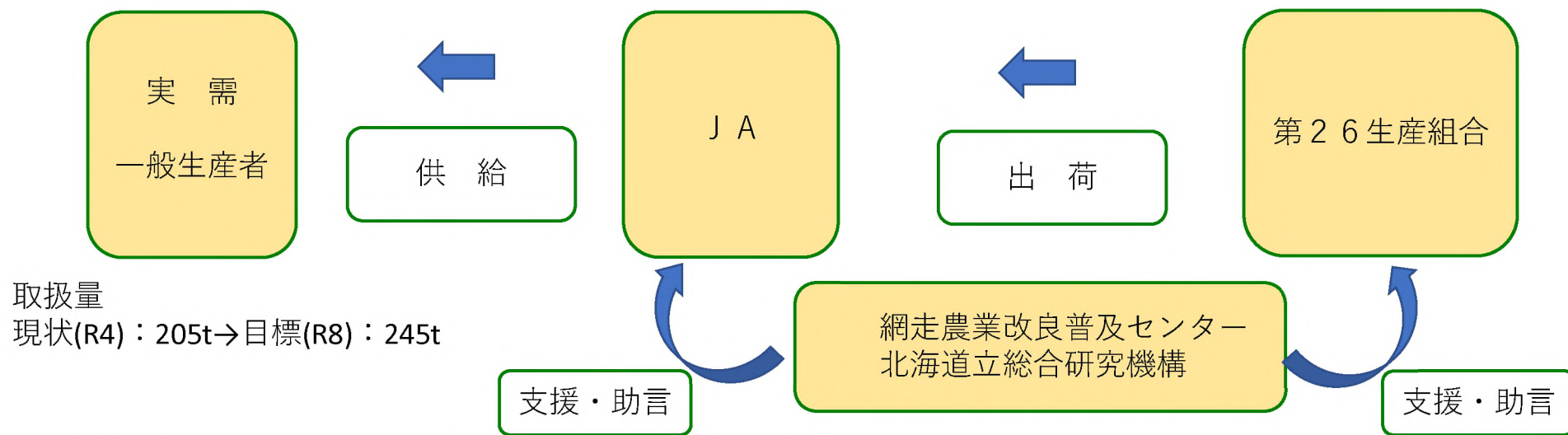
※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針 種子

本地域で生産されている小麦は、日本めん用等として [] などが実需者となっている。令和4年産民間流通麦については、新型コロナウイルス感染拡大を受け、出張や観光、イベントの中止などの自粛に加え、外食産業を中心とした休業・営業時間の短縮や休校による学校給食の取りやめにより小麦の需要数量は一時的に減少した。ここ数年は需要が徐々に回復傾向にあるが、長期的に見たなかで実需からは、安定生産と安定供給が求められており今後も安定した生産量を供給できるよう産地とホクレンや実需との連携により、生産および需要の安定化に向けた取り組みが必要。また、品質面では需要の動向に関わらず品質の安定化(蛋白含有率)を図り、近年の気象条件等に左右されない良品質小麦生産に努める事も必要とされている。供給と品質の安定化を図る為には、小麦を生産する上で基となる種子の確保が必要であり、良質な種子生産により実需者となる一般生産者への安定供給が求められている。

現状国内食糧関連企業の動向として、小麦調達先が外国産から国産へ見直す動きがみられるため、生産量の増加と良品質化に努めることにより、今後のニーズに応えられるよう品質向上、増産に努めたい。

○連携体制



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

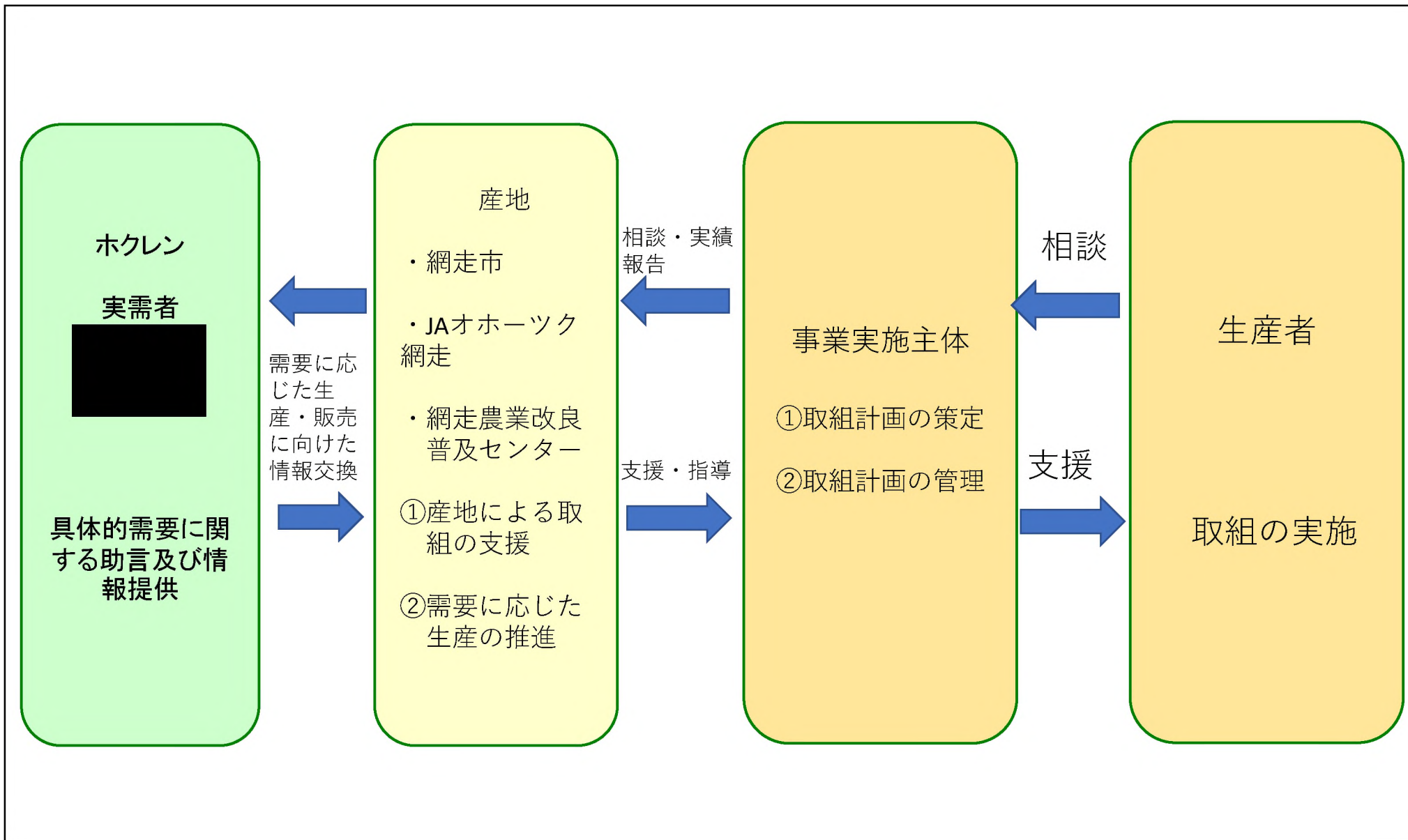
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。